

第5次埼玉県環境基本計画の令和5年度進捗状況の報告について

【施策指標の進捗状況】

第5次埼玉県環境基本計画で掲げられている29の施策指標について、令和5年度実績の進捗状況は下記のとおりでした。

評価	該当数	比率
最終目標達成(ストック指標に限る)	2	7%
年度目標達成	11	37%
年度目標未達成	6	21%
策定時より後退	4	14%
令和5年度実績が未確定	6*	21%
合計	29	

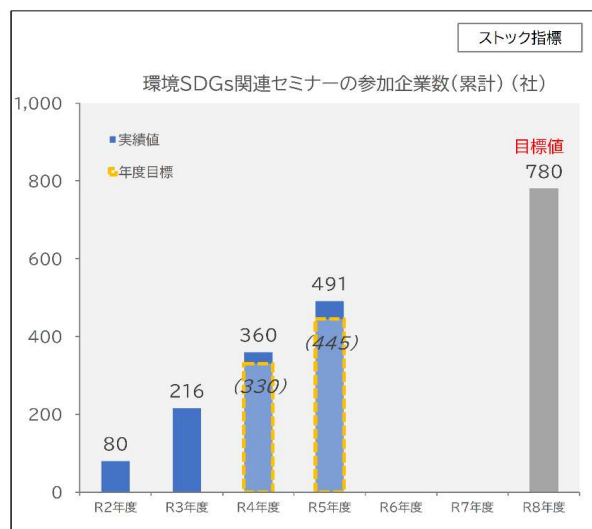
*現時点で判明している最新値(令和3年度・令和4年度実績)を令和6年度第1回環境審議会にて報告済

施策指標進捗状況評価シートの見方

施策の方向 7

経済との好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
23	環境SDGs関連セミナーの参加企業数(累計)	社	80 (令和2年度)	491 (令和5年度)	445 (令和5年度)	110.3%	年度目標達成	780 (令和8年度)



【指標の説明】

県で実施するSDGs関連セミナーへの参加企業数の累計。
環境部と関わりのある企業(約13,400社)のうち、SDGsについては知っているが、対応を検討していない企業(約5.8%)にセミナーに参加してもらうものとして、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 環境分野のSDGsに取り組む企業の事例紹介や企業交流等を行うセミナーの開催や、業界団体と連携したSDGsの取組促進により、目標値を達成した。

【今後の取組予定】

- 今後も、企業の環境分野のSDGsへの関心を高めるとともに、取組の促進につながるような情報発信等を実施することで、参加企業数の増加を図っていく。

【達成率(年度目標比)】

年度目標値と比較した達成率を記載

【進捗状況】

年度目標値に対して以下で評価

- ・ 最終目標達成
- ・ 年度目標達成
- ・ 年度目標未達成
- ・ 策定時より後退

【進捗状況・分析】

指標の進捗について、年度目標値と比較・評価したうえで、その要因等について分析を記載。

【今後の取組予定】

年度(最終)目標値の達成に向けて、今後実施する予定の取組内容について記載。

【グラフの説明】

- ・ 実績値 … その年(度)の実績値
- ・ 年度目標 … 最終目標値に対して設定した年(度)ごとの数値目標
- ・ 目標値 … 環境基本計画で設定した令和8年(度)の数値目標

・ストック指標:棒グラフ

毎年の実績を積み上げる(累計)指標

・フロー指標:折れ線グラフ

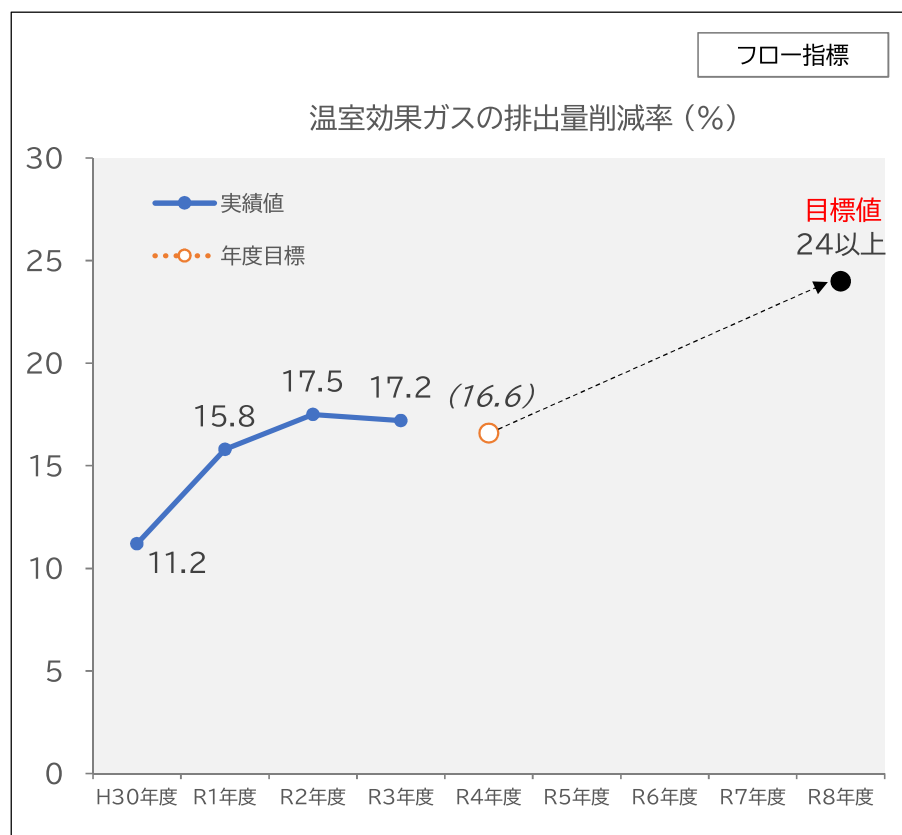
毎年ごとの数値が上下に変動する指標

施策の方向 1

気候変動対策の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
1	温室効果ガスの排出量削減率	%	12* (平成30年度)	17.2 (令和3年度)	- (-)	-	-	24以上 (令和8年度)

*策定時に判明していた暫定値であり、確定値は11.2。ただし、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、再計算される場合がある。



【 指標の説明 】

県全体の温室効果ガス排出量の削減率(平成25年度(2013年度)比)。令和32年(2050年)までの脱炭素社会の実現を旨とした「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正を踏まえ、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 令和2年度までは削減傾向で推移してきたが、令和3年度の削減率は前年度比では0.3%減少した。これはコロナ禍からの経済回復によりエネルギー消費量が増加したこと等が要因と考えられる。

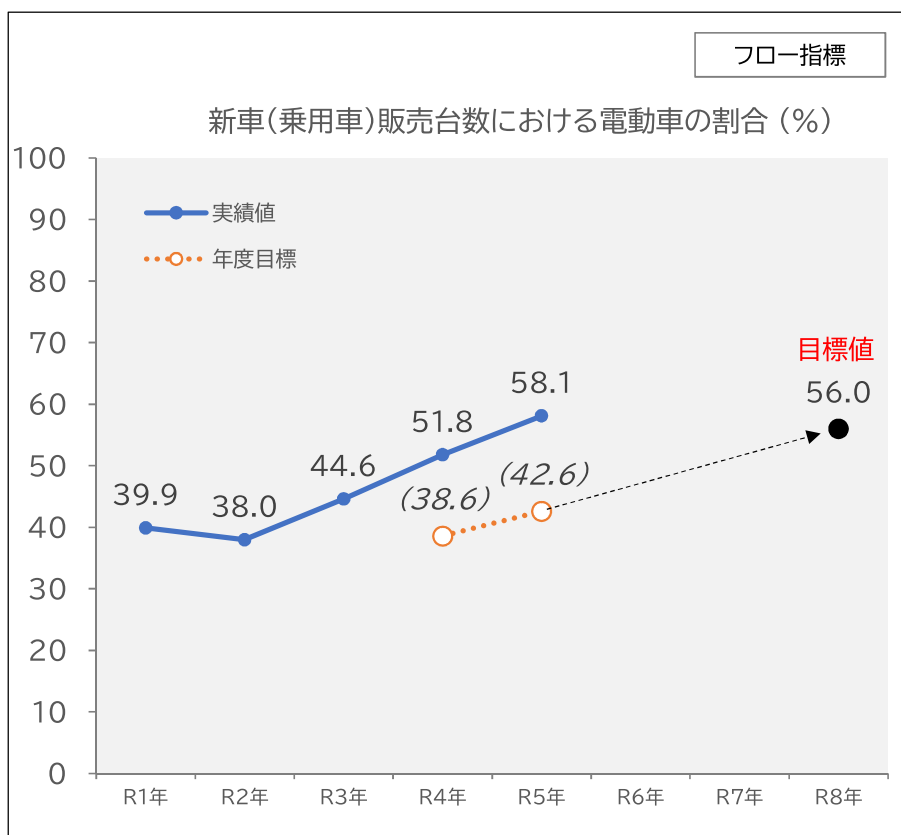
【 今後の取組予定 】

- 2050年カーボンニュートラル実現に向けて令和4年度末に改正した地球温暖化対策実行計画に基づき、更なる省エネ対策の推進や再生可能エネルギーの活用拡大、脱炭素社会への変革等、温暖化対策を強化していく。

施策の方向 1

気候変動対策の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
2	新車(乗用車)販売台数における電動車の割合	%	39.9 (令和元年)	58.1 (令和5年)	42.6 (令和5年)	136.4%	年度目標達成	56.0 (令和8年)



【 指標の説明 】

乗用車の新車販売における電動車(ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車及び燃料電池自動車)の割合。
 国の「グリーン成長戦略」の目標(2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現)を踏まえ、令和17年(2035年)までに電動車の割合100%を達成することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 国のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金等の影響により、全国的に乗用車の新車販売台数における電動車割合が上昇した。(埼玉県R3:44.6% → R5:58.1% 全国R3:44.7% → R5:58.7%)

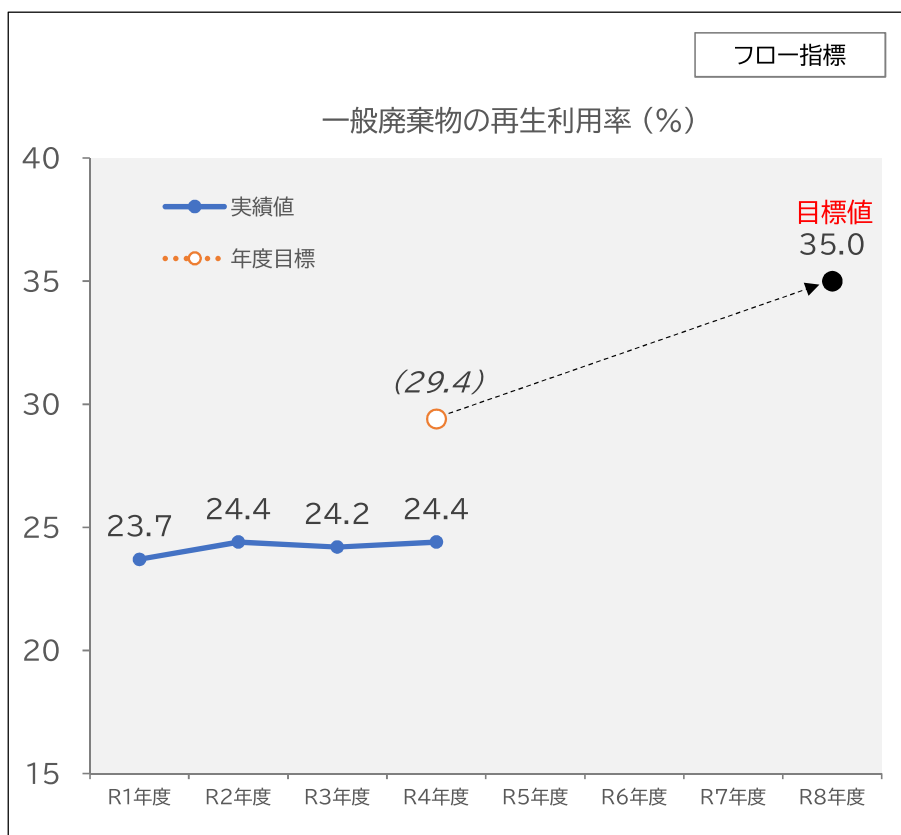
【 今後の取組予定 】

- 令和4年度途中から、電気自動車等導入費補助事業を新たに開始した。令和6年度も補助金を継続し、EV、PHV等の電動車の普及促進を図る。
- 今後も事業者と連携した啓発等によりEV、PHVの普及を促進していく。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
3	一般廃棄物の再生利用率	%	23.7 (令和元年度)	24.4 (令和4年度)	29.4 (令和4年度)	83.0%	年度目標未達成	35.0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

一般廃棄物の排出量のうち再生利用した量の割合を百分率で表したもの。国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(33.6%)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 資源ごみの回収量が横ばい傾向にあり、市町村による効率的な回収を促進させる必要がある。

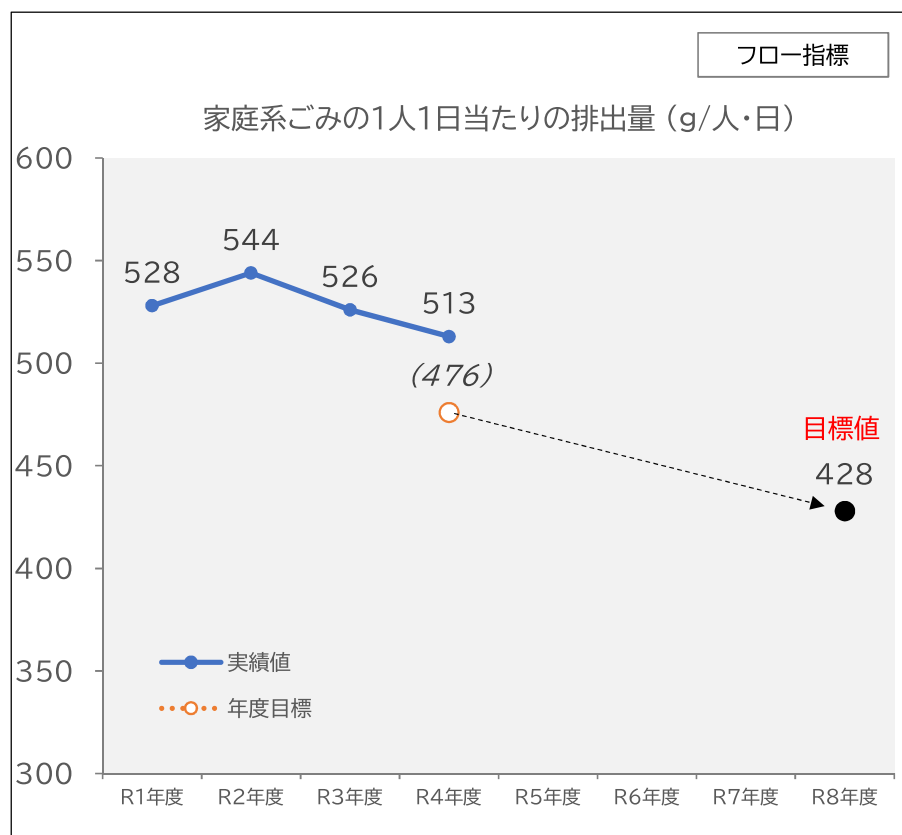
【 今後の取組予定 】

- 資源ごみの回収方法について、先進的な取組を行っている県内市町村がある。このような好事例を、他の市町村に紹介するなどし、市町村を支援していく。
- また、今年度から廃棄物処理業者に対する再資源化技術の高度化に向けた補助制度を設置しており、一般廃棄物の再生利用を促進していく。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
4	家庭系ごみの1人1日当たりの排出量	g/人・日	528 (令和元年度)	513 (令和4年度)	476 (令和4年度)	92.8%	年度目標未達成	428 (令和8年度)



【 指標の説明 】

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量。家庭系ごみ排出量は家庭から排出される一般廃棄物のうち集団回収、資源ごみを除いた量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(440g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 新型コロナウイルス感染拡大の長期化から在宅時間が増えたことにより、令和元年度から令和2年度にかけて増加したものの、ここ3年は減少傾向にある。

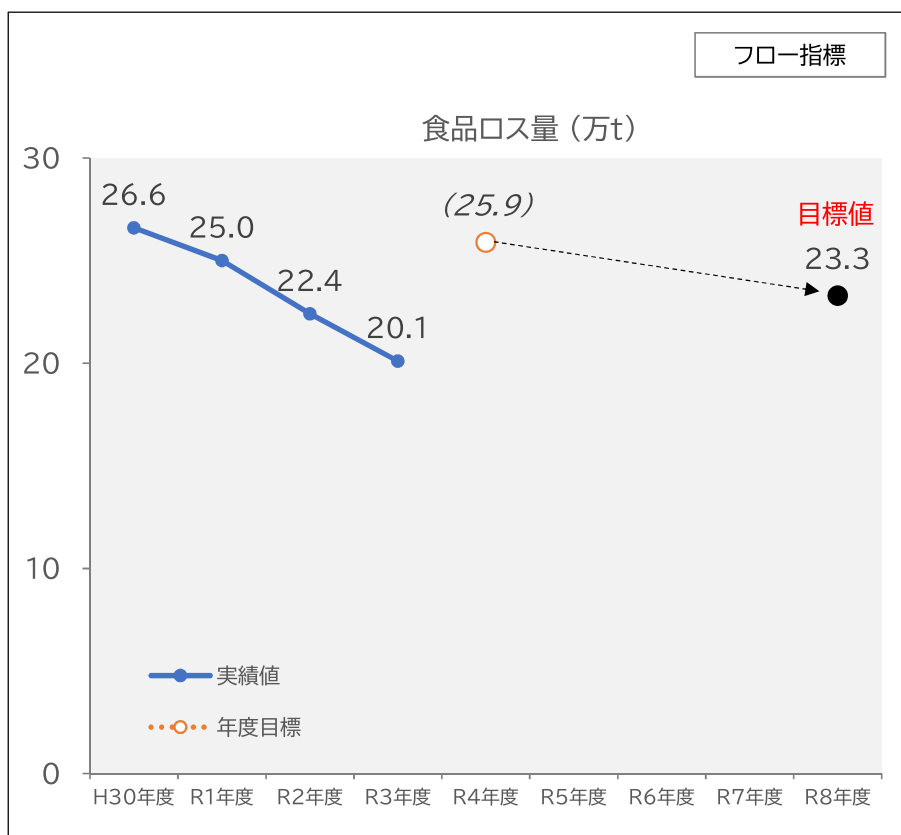
【 今後の取組予定 】

- 市町村と連携した3R講座の開催、商業施設での衣服の店頭回収やショッピングモールのイベントへの出展等により県民や事業者への啓発・情報発信をしており、引き続きこれらの取組を継続していく。
- また、令和5年度からは、浦和レッズと協同しペットボトルの分別回収について県民に啓発するなどサーキュラーエコノミーに関する県民の理解促進を図る事業を展開しており、これら取組を推進していくことで廃棄物の排出抑制を進めていく。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
5	食品ロス量	万t	26.6 (平成30年度)	20.1 (令和3年度)	— (—)	—	—	23.3 (令和8年度)



【 指標の説明 】

県内の食品ロス量。
SDGsや国の方針に合わせ、令和12年度(2030年度)の目標値を平成12年度(2000年度)「40.5万t」比で半減「20.2万t」とした場合の年次目標値として設定。

【 進捗状況・分析 】

- 社会的に食品ロス削減の取組が広がっていることから、食品ロス量は目標に対して順調に減少している。※令和3年度内訳家庭系9.1万トン、事業系11.0万トン

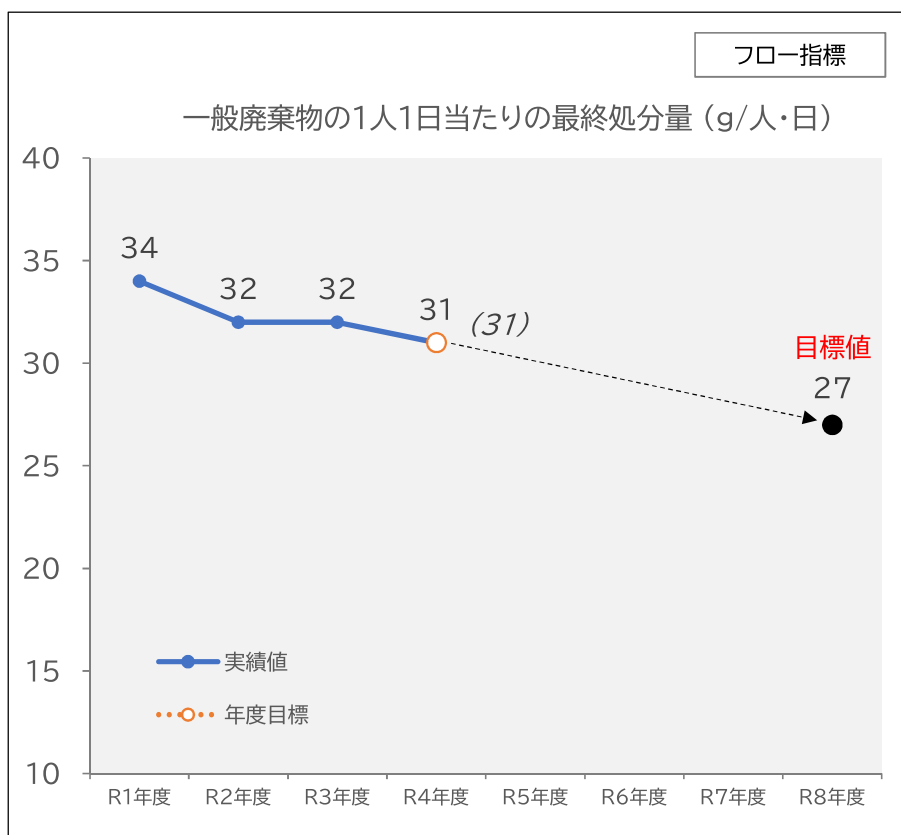
【 今後の取組予定 】

- 引き続き県民・事業者への普及啓発を行っていくとともに、フードドライブや災害用備蓄食料の有効活用など、消費者・事業者・関係団体・行政などが連携して食品ロス削減を促進するよう取り組む。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
6	一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	g/人・日	34 (令和元年度)	31 (令和4年度)	31 (令和4年度)	100.0%	年度目標達成	27 (令和8年度)



【 指標の説明 】

1人1日当たりの一般廃棄物の最終処分(埋立処分)量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(28g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 再生紙、金属原料及びセメント原料などに再生利用されることにより、順調に削減が進んでおり、年度目標を達成する結果となった。

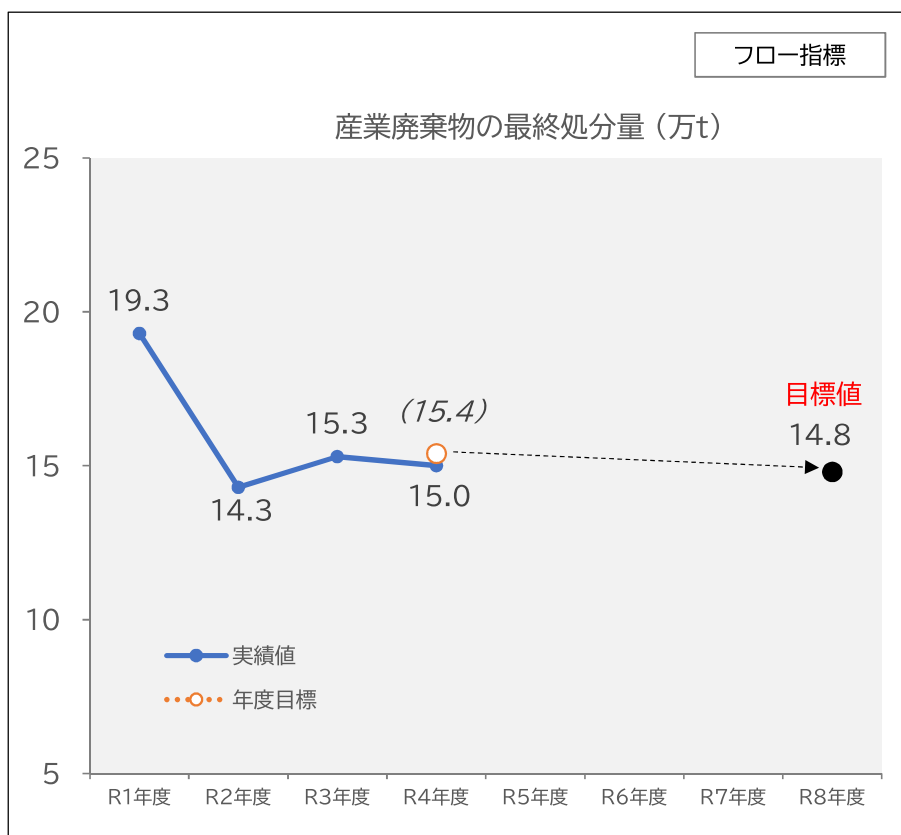
【 今後の取組予定 】

- 企業や市町村、消費者団体等と連携し、ごみの排出抑制と資源の循環利用を進める。
- また、市町村等が設置する一般廃棄物処理施設から発生する焼却灰やばいじんなどについても、県内セメント工場でセメント原料などに再生利用することで最終処分量の削減を促進する。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
7	産業廃棄物の最終処分量	万t	19.3 (令和元年度)	15.0 (令和4年度)	15.4 (令和4年度)	102.7%	年度目標達成	14.8 (令和8年度)



【 指標の説明 】

年間の産業廃棄物の最終処分(埋立処分)量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(15万t)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 中間処理による減量化、また再資源化を進めることで最終処分量が減少し、年度目標を達成する結果となった。

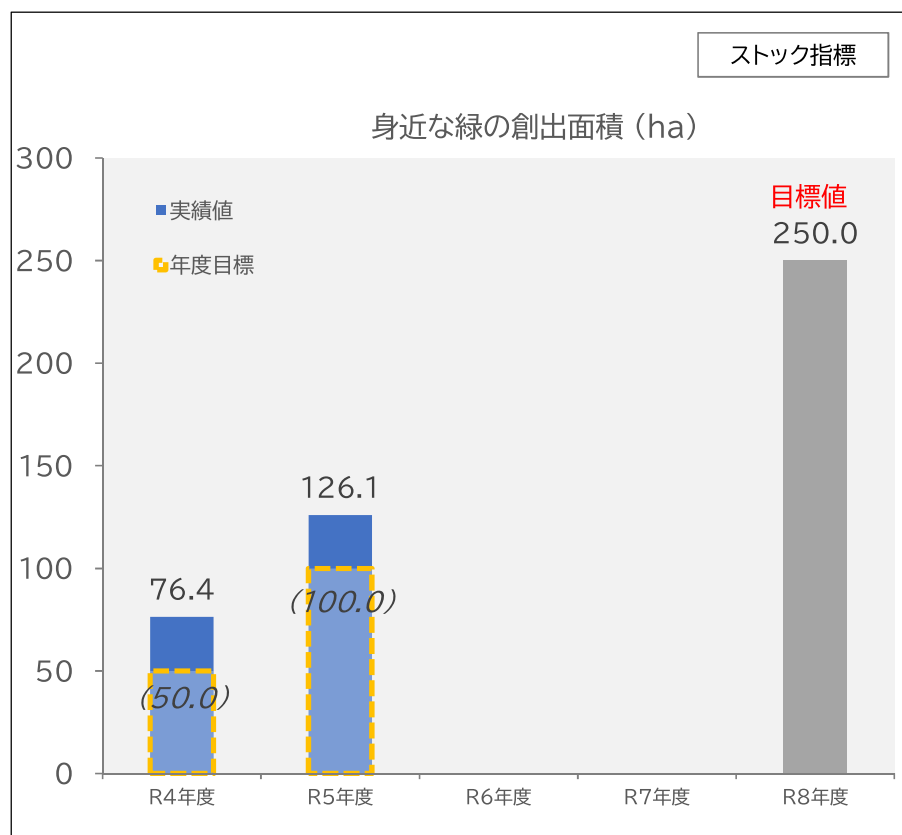
【 今後の取組予定 】

- 建設リサイクル法等各種リサイクル法が適正に運用されるよう、事業者への指導等を行っており、引き続きこれら取組を行っていく。
- また、今年度から廃棄物処理業者に対する再資源化技術の高度化に向けた補助制度を設置しており、最終処分量の削減を促進していく。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
8	身近な緑の創出面積	ha	— (—)	126.1 (令和5年度)	100.0 (令和5年度)	126.1%	年度目標達成	250.0 <small>(令和4年度から令和8年度の累計)</small>



【 指標の説明 】

県や市町村の条例に基づく緑化計画届出制度等による緑化面積及び園庭・校庭の芝生化などによる緑の創出面積の合計。
類似制度を持つ都府県の中でトップクラスの創出面積を目指し、毎年50haを目標値に設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 環境管理事務所による指導、助言や優良な緑化計画の表彰を行っていることにより、事業者の緑化の必要性に対する意識が高まっていることが目標達成の要因と考えられる。

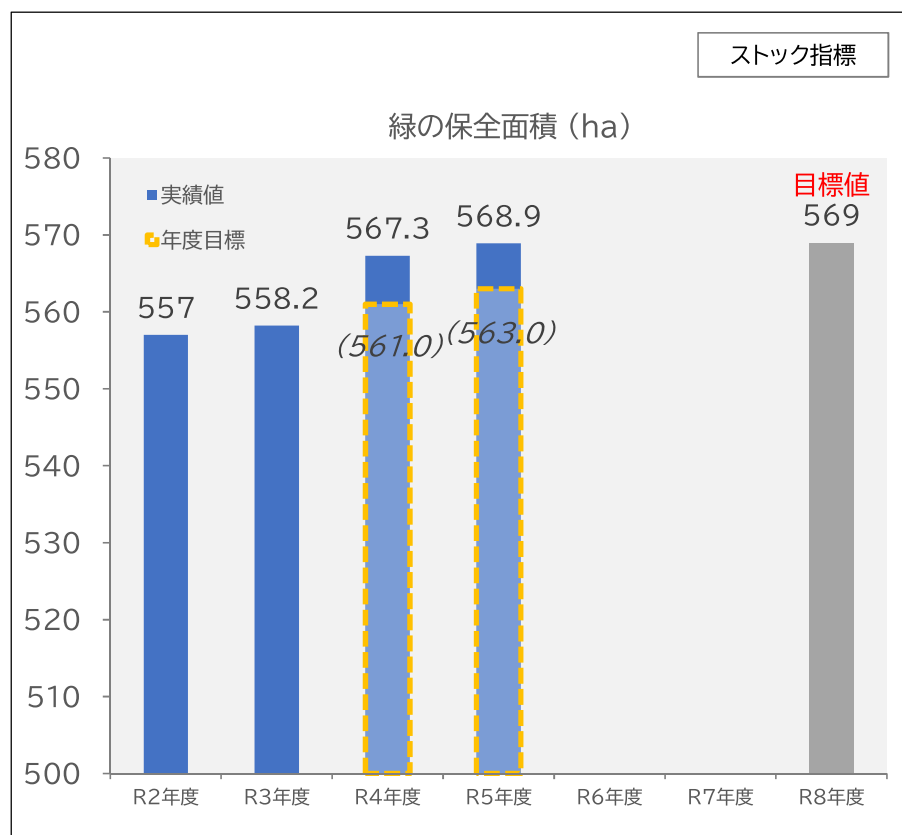
【 今後の取組予定 】

- 今後も環境管理事務所による指導、助言や優良な緑化計画の表彰などを継続することにより、身近な緑の創出を進めていく。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
9	緑の保全面積	ha	557 (令和2年度)	568.9 (令和5年度)	563.0 (令和5年度)	101.1%	年度目標達成	569 (令和8年度)



【 指標の説明 】

特別緑地保全地区及び近郊緑地特別保全地区の指定面積、緑のトラスト保全地の面積、公有地化した面積、ふるさと緑の景観地指定面積等の合計。
特別緑地保全地区の指定や緑のトラスト保全地の面積及びふるさとの緑の景観地の指定等を踏まえ、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 地元市との連携・協働により、公有地化の実施や、特別緑地保全地区の指定を行ったことにより、目標達成につながった。

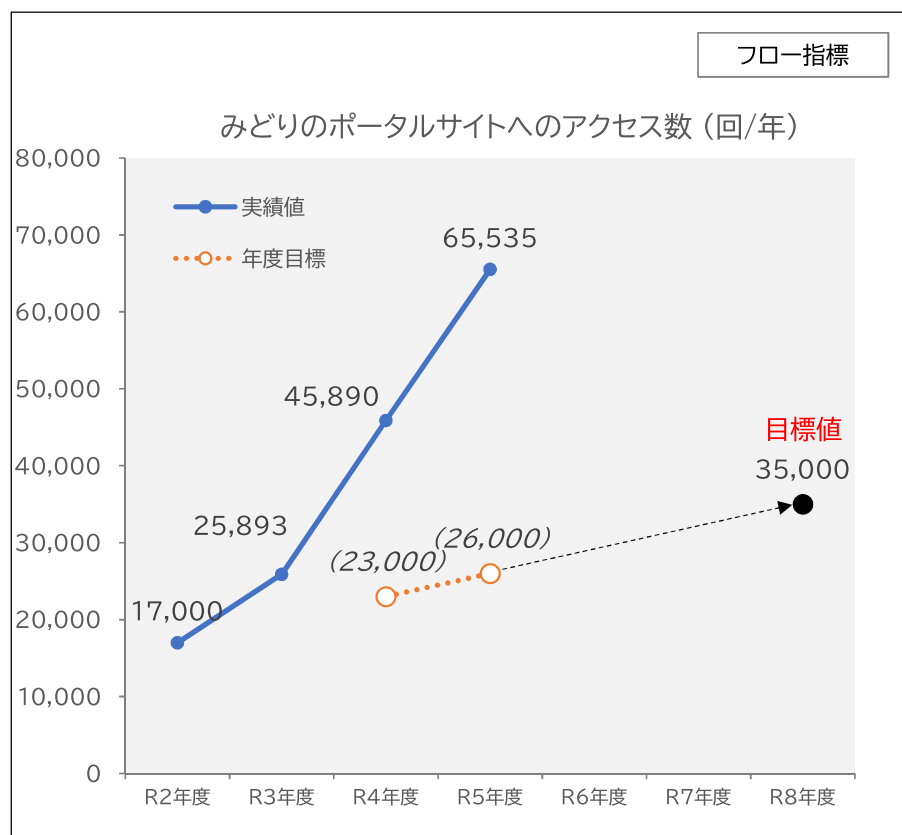
【 今後の取組予定 】

- 今後も、地元市町と緊密に連携を図りながら、公有地化や特別緑地保全地区など地域制緑地の指定を推進する。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
10	みどりのポータルサイトへのアクセス数	回/年	17,000 (令和2年度)	65,535 (令和5年度)	26,000 (令和5年度)	252.1%	年度目標達成	35,000 (令和8年度)



【 指標の説明 】

「埼玉みどりのポータルサイト」にアクセスして退出するまでを1回とカウントする。令和2年度(2020年度)の実績値を踏まえ、更なる広がりを目指して目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- みどりの活動支援補助事業交付決定団体や、彩の国美緑づくり顕彰制度登録団体に対しポータルサイトでの情報発信を呼び掛けたほか、職員自らが県内の緑地に訪問し、紹介する記事を連載することにより、目標達成につながった。

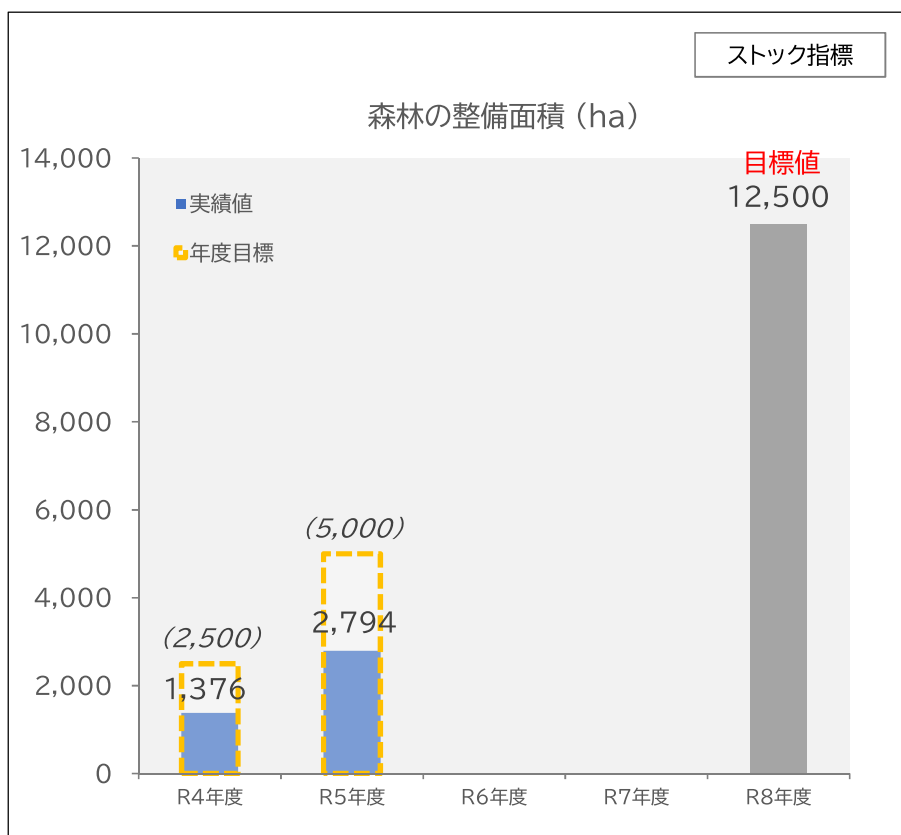
【 今後の取組予定 】

- 今後も、若年層や現役世代に対する広報や情報発信等に注力し、団体の活動の広がりや新たな人材の確保に努めていく。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
11	森林の整備面積	ha	— (—)	2,794 (令和5年度)	5,000 (令和5年度)	55.9%	年度目標未達成	12,500 <small>(令和4年度から令和8年度の累計)</small>



【 指標の説明 】

間伐や植栽、下刈りなどの森林整備を実施した面積。
将来にわたり森林を適正に維持していくため、間伐や植栽、下刈り、獣害等による被害地の再生などの森林整備を、年間2,500ha実施することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 間伐や植栽、下刈り、ナラ枯れ対策などに取り組んでおり、市町村の森林環境譲与税の活用も進みつつあるがまだ十分ではないこと、コロナ禍で減少したボランティアによる森林整備がコロナ前の水準まで戻っていないことにより、年度目標未達成となった。

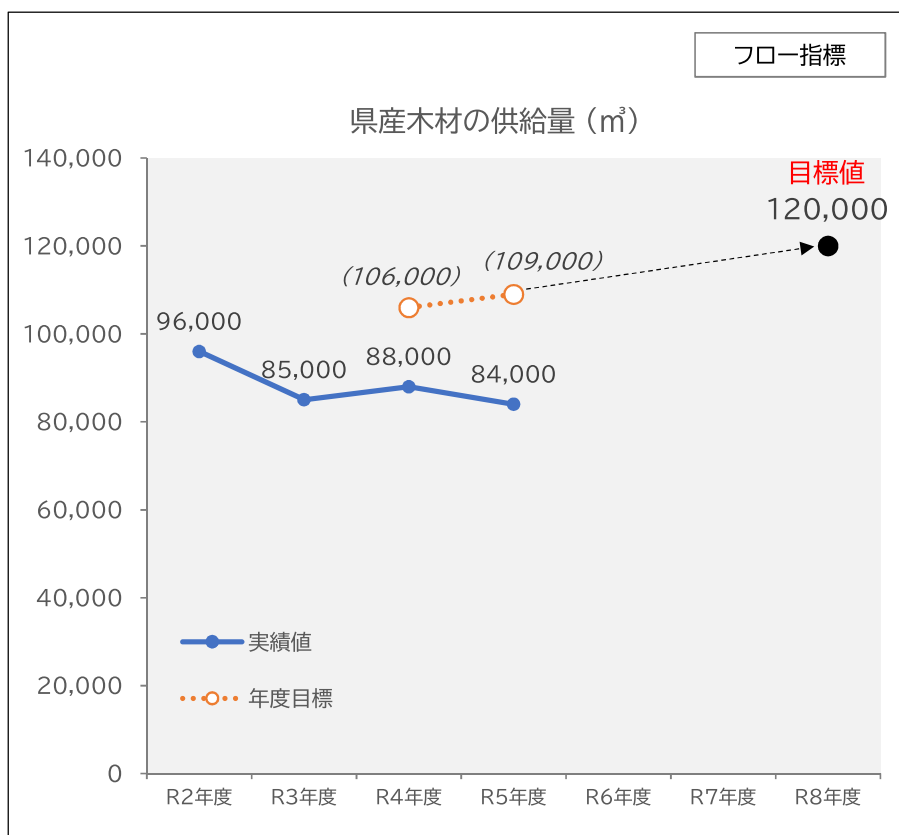
【 今後の取組予定 】

- 森林環境譲与税を活用した森林整備が進むよう市町村を支援するとともに、森林ボランティア団体と連携し、全国植樹祭を契機とした参加者募集の取組等を推進することにより、森林整備面積の向上を図る。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
12	県産木材の供給量	m ³	96,000 (令和2年度)	84,000 (令和5年度)	109,000 (令和5年度)	77.1%	策定時より後退	120,000 (令和8年度)



【 指標の説明 】

森林から伐採・搬出され、利用される木材量。
令和22年度(2040年度)までに木材供給量を森林資源の循環利用の実現に必要な201,000m³/年まで増加させることを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- ウッドショック時に木材の流通が滞った影響により、流通各社が在庫を確保した結果、全国的に在庫が大幅に増え、木材価格が下がったことで伐り控えの動きがあった。また、年度末の積雪により伐採が遅延し、年度内の素材生産に影響があった。

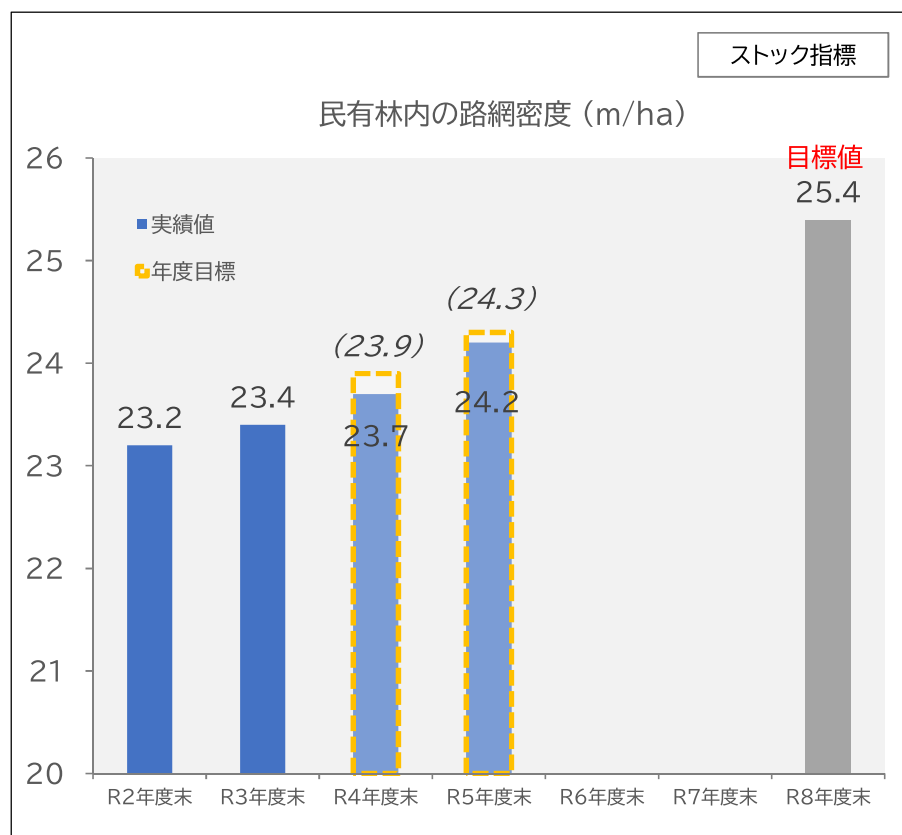
【 今後の取組予定 】

- 県産木材を計画的・安定的に供給できる新たな流通体制を整備し、県産木材供給量の増加に取り組む。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
13	私有林内の路網密度	m/ha	23.2 (令和2年度末)	24.2 (令和5年度末)	24.3 (令和5年度末)	99.6%	年度目標未達成	25.4 (令和8年度末)



【 指標の説明 】

私有林内に開通している路網(公道、森林管理道及び作業道)の密度。効率的な森林整備や木材生産を可能とするための国が示した路網整備の水準を踏まえ、本県の自然条件などを勘案し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 森林整備に必要な作業道の開設に取り組んだものの、国庫予算の内示減により事業量が減じたことで事業進捗に遅れが生じたため、年度目標未達成となった。

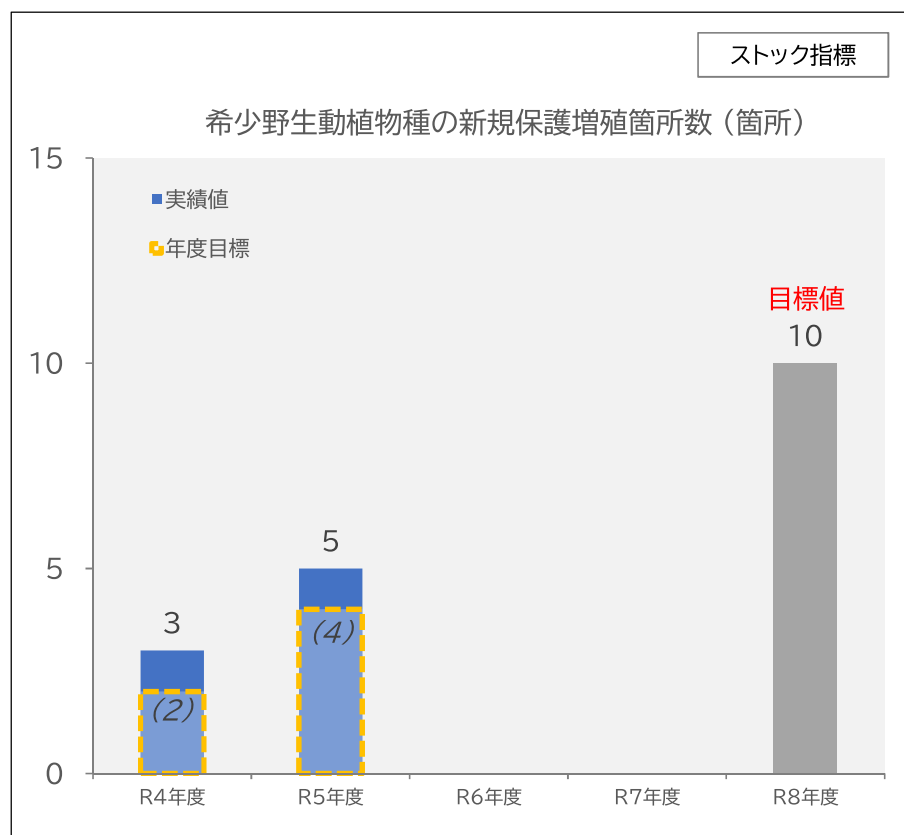
【 今後の取組予定 】

- 効率的な森林整備や木材生産を可能とするため、森林情報の収集、土地の境界の明確化、森林所有者の合意形成など施業地の集約化・団地化に向けた各々の課題を解決し、路網整備を進めていく。

施策の方向 4

生物多様性と生態系の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
14	希少野生動植物種の新規保護増殖箇所数	箇所	— (—)	5 (令和5年度)	4 (令和5年度)	125.0%	年度目標達成	10 <small>(令和4年度から令和8年度の累計)</small>



【 指標の説明 】

「希少野生動植物の種の保護に関する条例」で、県内希少野生動植物種に指定されている種の新規保護増殖箇所数。
条例指定種のうち飼育・栽培が可能な10種類ごとに1箇所以上増やすことを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 生物多様性センターと連携し、市町村、学校や保全団体への技術的支援を行った結果、R5年度は新たに2箇所の学校で希少野生動植物種の安定的な飼育・栽培に成功し、新規保護増殖箇所となった。
- また、希少野生動植物保護推進員と連携し、希少野生動植物の生息地等の巡視及び保護に取り組んだ。

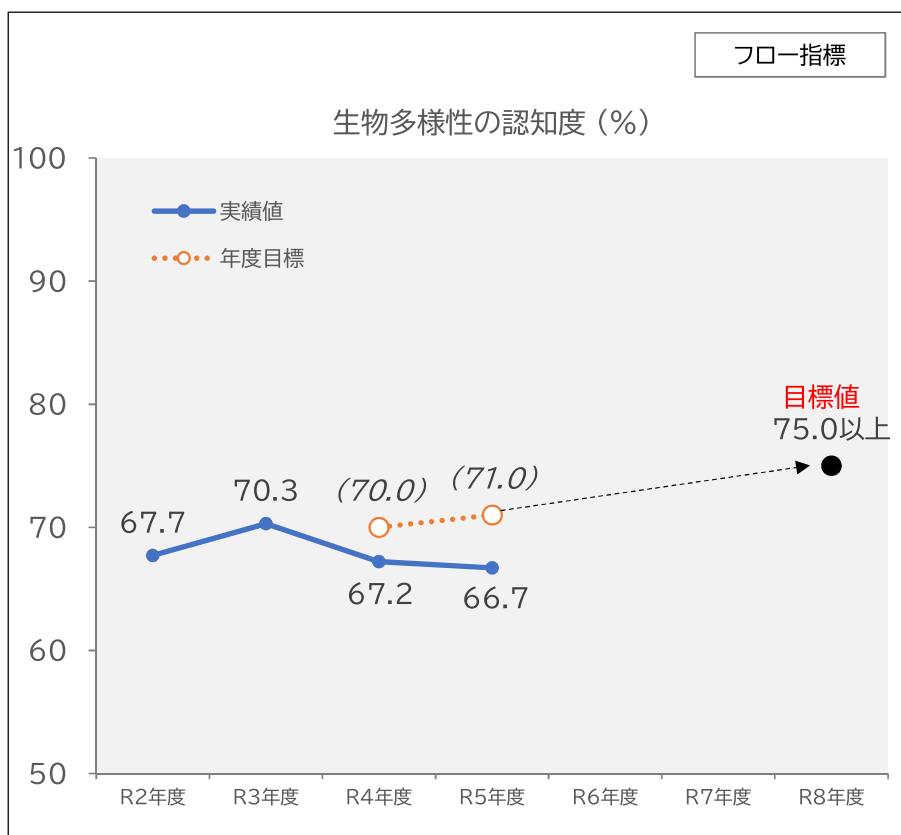
【 今後の取組予定 】

- 学校での飼育・栽培活動にあたっては、特に教員や児童生徒への知識・技術の普及啓発が重要である。
- 引き続き生物多様性センターと連携し、技術的支援を行うとともに、学校の生物科の授業等で活用しやすい保護増殖などの方法を検討する。

施策の方向 4

生物多様性と生態系の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
15	生物多様性の認知度	%	67.7 (令和2年度)	66.7 (令和5年度)	71.0 (令和5年度)	93.9%	策定時より後退	75.0以上 (令和8年度)



【 指標の説明 】

県政世論調査で「生物多様性」という言葉について、言葉の意味も含め知っている又は言葉は聞いたことがあると回答した県民の割合。
 国の「生物多様性国家戦略」の数値目標に合わせて設定した「埼玉県生物多様性保全戦略」の目標値(75.0%以上)を踏まえ、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- 年代別認知度をみると、30～50歳代のいわゆる現役世代で低水準となっている。
- 現役世代である30歳～50歳代で関心の低い層などには、自発的な行動が必要なイベント開催等の既存の取組だけでは認知度向上への効果は薄い。
- また、高水準で推移してきた若年世代である10歳・20歳代の認知度がR5年度に大きく低下しており、対策が必要である。

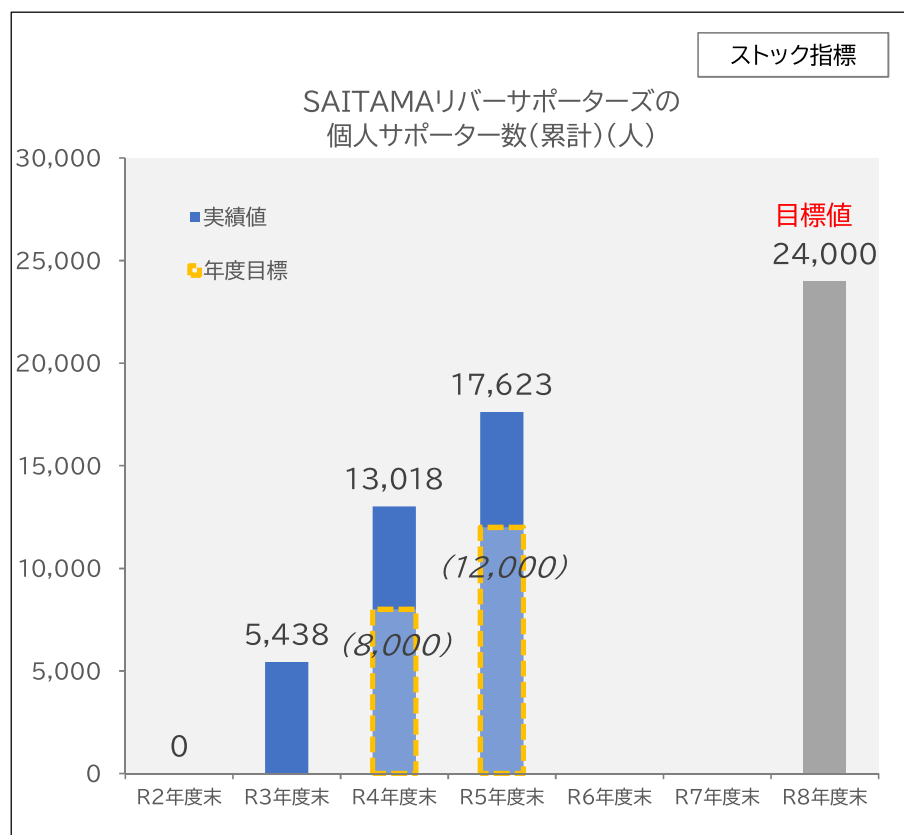
【 今後の取組予定 】

- これまで行ってきた県政出前講座や自然ふれあい施設におけるイベント等の実施に加え、特に現役世代をターゲットとした普及啓発に取り組む。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
16	SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数(累計)	人	0 (令和2年度末)	17,623 (令和5年度末)	12,000 (令和5年度末)	146.9%	年度目標達成	24,000 (令和8年度末)



【 指標の説明 】

川との共生や保全に取り組むSAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数。過去の市町村や環境団体によるイベント等への参加者数の年平均2,700人を踏まえ、それを上回る数の個人サポーターの増加(年間4,000人)を目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 新規登録促進や登録継続のため、引き続き、生き物調査、川遊びイベントなど川を楽しむ情報の発信、河川清掃活動の協力者募集や川の国応援団の活動の発信、川での活動に役立つ情報やコラムの発信などを行った。
- 令和5年度は鉄道ファンやハイキング愛好者をターゲットにした取組も行い、拡大を図った。

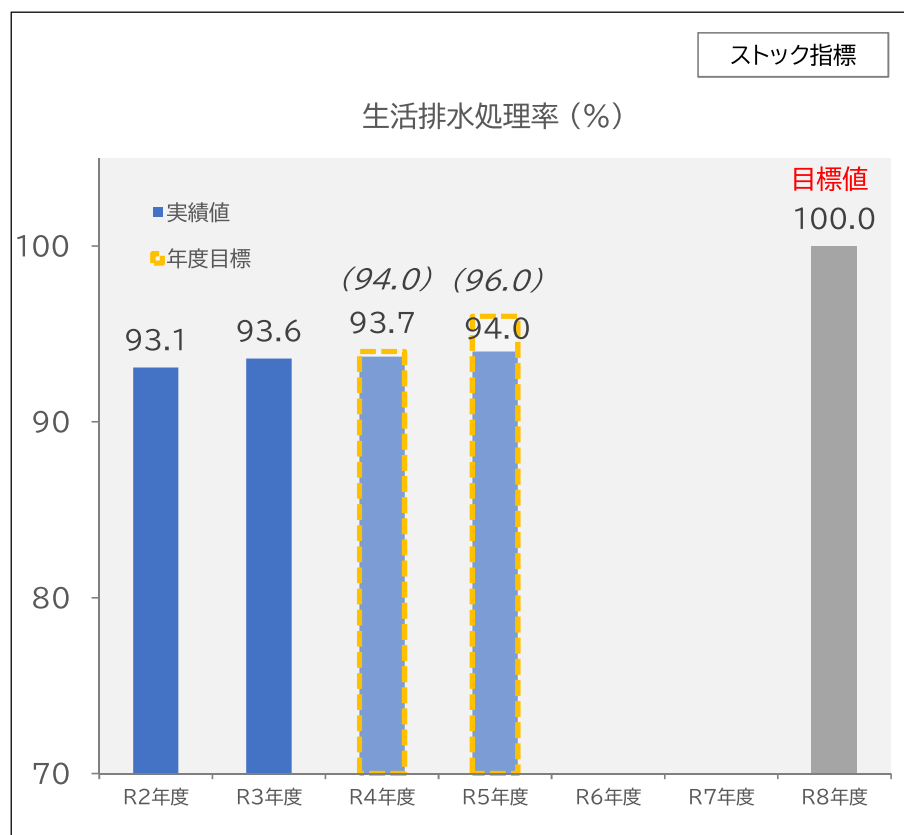
【 今後の取組予定 】

- これまでの情報発信を継続して行うほか、ゲーム要素を持たせた仕組みとすることで、今まで川に関心がなかった県民に興味を持ってもらう「リバサポクエスト」を実施する。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
17	生活排水処理率	%	93.1 (令和2年度)	94.0 (令和5年度)	96.0 (令和5年度)	97.9%	年度目標未達成	100.0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

し尿のほか台所排水など生活排水すべてが処理できる公共下水道や合併処理浄化槽などが整備された区域内の人口の総人口に対する割合。
「埼玉県生活排水処理施設整備構想」で、令和7年度(2025年度)に生活排水処理率を100%とする目標としていることを踏まえ、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 生活排水処理率は、下水道の整備や合併処理浄化槽への転換などにより確実に伸びているが、高齢者世帯等の転換工事が困難な世帯があり、年度目標値を下回る結果となった。

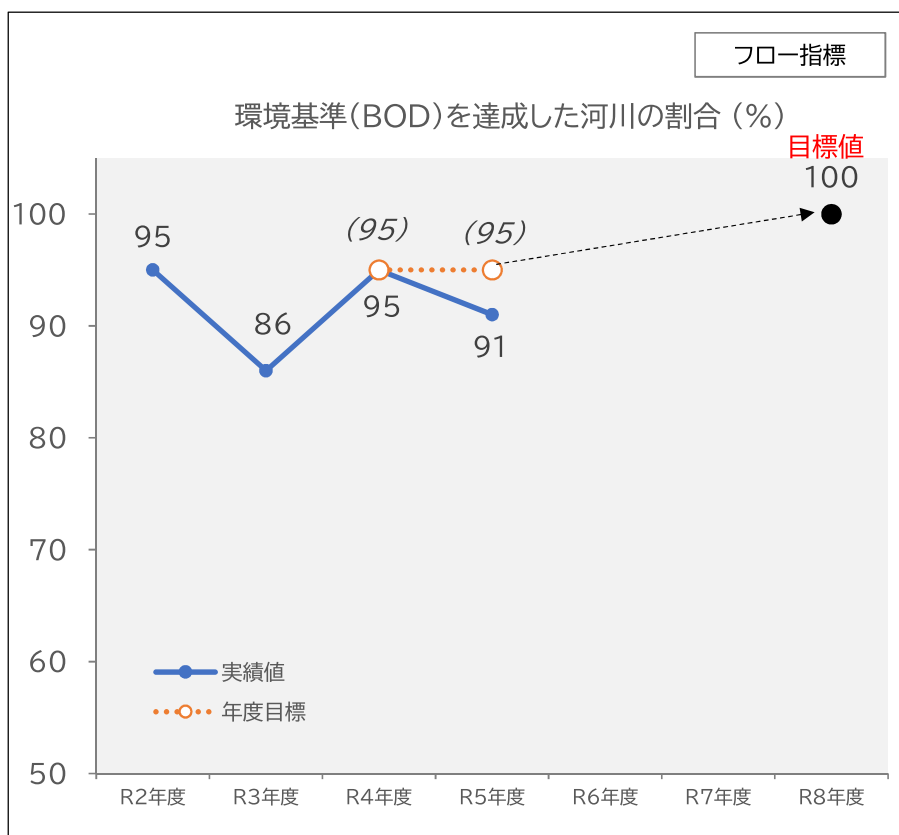
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、単独処理浄化槽の使用状況の把握に努め、これらの情報を市町村と共有することで効率的な転換を働きかけ、目標達成に取り組んでいく。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
18	環境基準(BOD)を達成した河川の割合	%	95 (令和2年度)	91 (令和5年度)	95 (令和5年度)	95.8%	策定時より後退	100 (令和8年度)



【 指標の説明 】

「埼玉県公共用水域水質測定計画」に基づく測定を行う河川におけるBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準の達成率。
測定対象の全ての河川で環境基準を達成することを目指し、目標値を設定

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- 河川水質を改善するためには、その原因の約7割を占める生活排水を適切に処理することが重要である。
- 令和5年度は生活排水処理率は向上しているものの、汚濁希釈効果のある降水量が例年より少なく、年度目標値に到達しなかった。

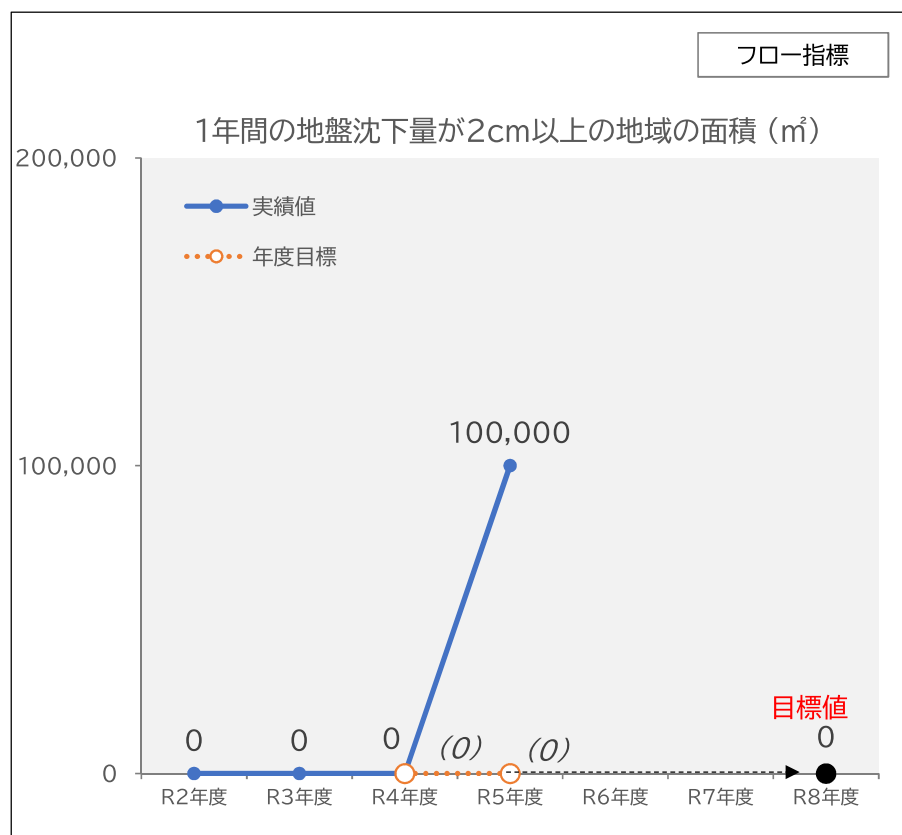
【 今後の取組予定 】

- 引き続き水質改善を図るため、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の整備を更に促進していく。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
19	1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積	m ²	0 (令和2年度)	100,000 (令和5年度)	0 (令和5年度)	—	策定時より後退	0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

地盤沈下調査により1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積。環境省が建造物等へ何等かの被害が生じる地盤沈下の程度として示している指標であり、現時点で達成しているものの、今後もこの状況を維持することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- 2cm以上の地盤沈下量が確認された要因については、令和6年10月開催予定の埼玉県地盤沈下対策調査専門委員会において専門家の意見を聞き整理する。

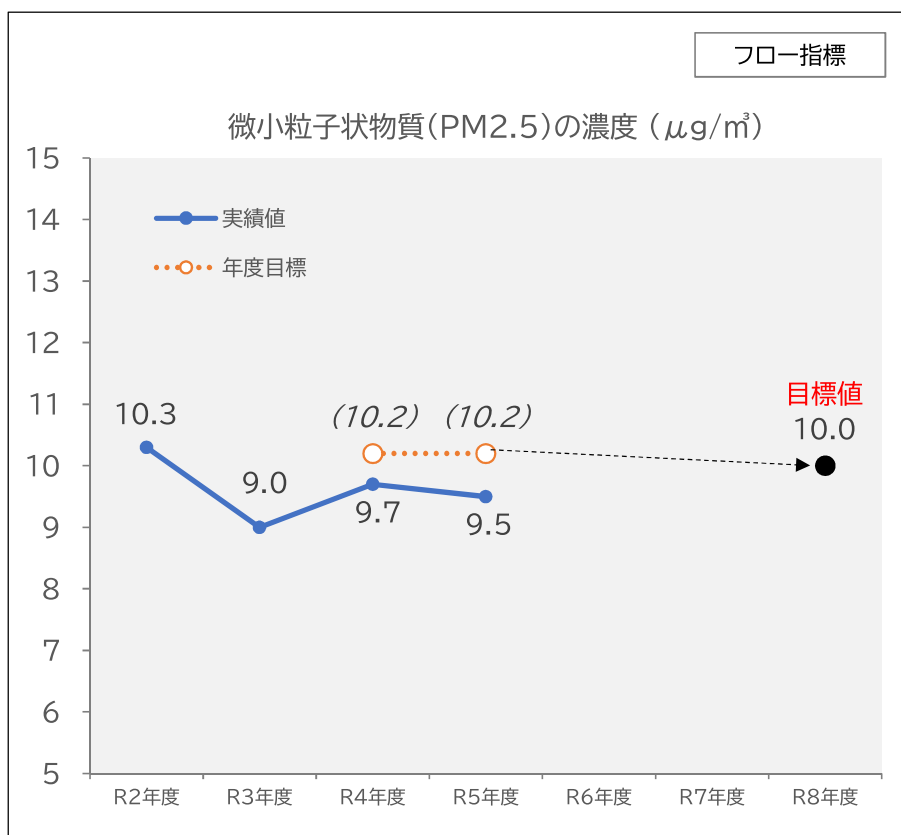
【 今後の取組予定 】

- 今後も埼玉県生活環境保全条例に基づき、地下水の採取を規制し、地下水の過剰な採取による地盤沈下を防止していく。
- 地盤沈下の調査を継続し、状況を注視していく。

施策の方向 6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
20	微小粒子状物質(PM2.5)の濃度	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	10.3 (令和2年度)	9.5 (令和5年度)	10.2 (令和5年度)	107.4%	年度目標達成	10.0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

大気中の微小粒子状物質(PM2.5)の年平均濃度。
世界保健機関(WHO)のガイドライン値($5\mu\text{g}/\text{m}^3$)を見据え、国内の環境基準($15\mu\text{g}/\text{m}^3$)より厳しく、近隣都県が掲げる最も厳しい目標値である $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ の達成を目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 工場・事業場のばい煙規制や自動車排ガス対策のほか、PM2.5の生成に寄与するVOCの排出削減の取組を進めた結果、年度目標を達成した。

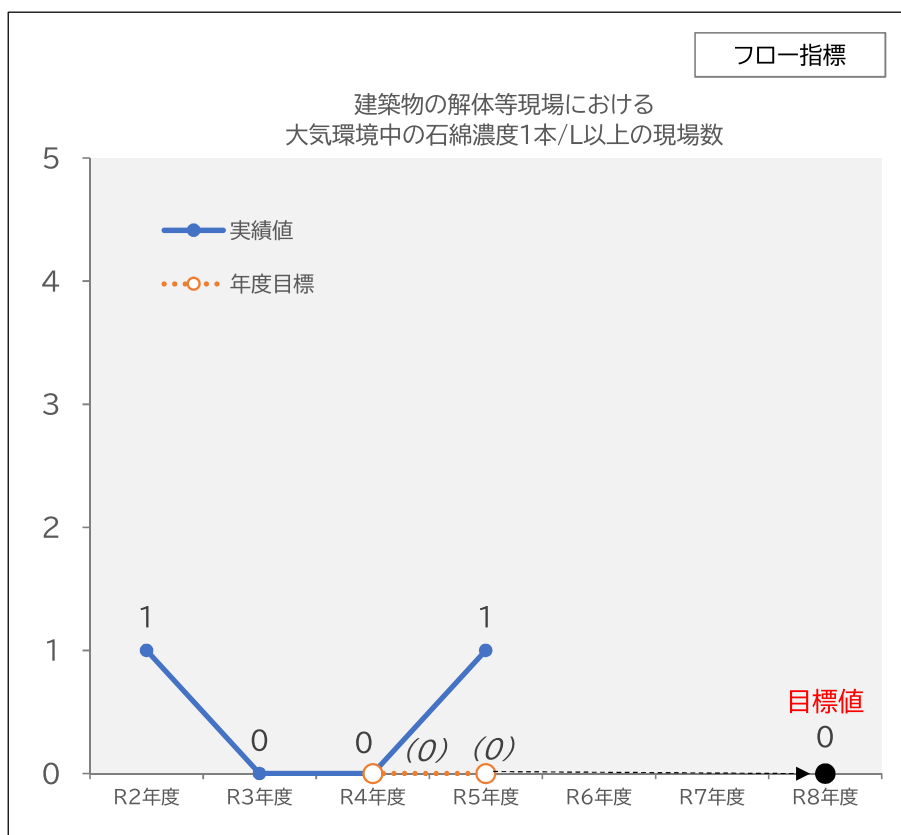
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、ばい煙規制、自動車排ガス対策を実施するとともに、VOC等の規制対象事業者に対する排出抑制の徹底、事業者の自主的な取組支援等を実施していく。

施策の方向 6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
21	建築物の解体等現場における大気環境中の石綿濃度1本/L以上の現場数	—	1 (令和2年度)	1 (令和5年度)	0 (令和5年度)	—	年度目標未達成	0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

建築物の解体等現場の敷地境界において測定した大気環境中の石綿繊維数濃度が1本/L以上の現場数。
 「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」(令和3年(2021年)3月厚生労働省・環境省)に、漏えい監視の観点からの目安は、大気環境中の石綿繊維数濃度が1本/Lとすることが適当とされていることから、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 届出のあった全ての工事現場に立入検査を行い、適正な隔離養生をしているかなどを確認するとともに必要な改善措置を指導しているが、養生が高圧水洗に耐えられず除去水が染み出てしまった事案が発生したことが影響し、年度目標の達成には至らなかった。

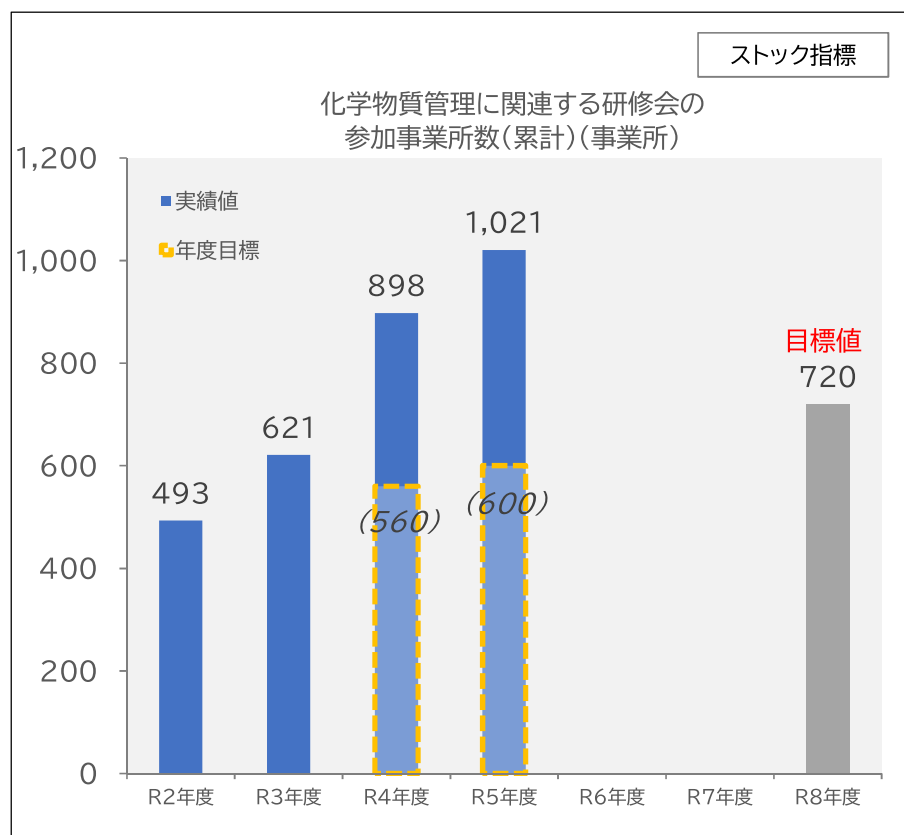
【 今後の取組予定 】

- 今後増加する石綿使用建築物の解体工事に伴い石綿が飛散するのを防止するため、届出のあった石綿使用建築物の解体工事等への立入検査において施工業者に対する指導を徹底し、目標達成に向け取り組んでいく。

施策の方向 6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
22	化学物質管理に関連する研修会の参加事業所数(累計)	事業所	493 (令和2年度)	1,021 (令和5年度)	600 (令和5年度)	170.2%	最終目標達成	720 (令和8年度)



【 指標の説明 】

化学物質管理に関連する研修会に参加した事業所数の平成28年度(2016年度)からの累計。
化学物質排出量届出事業所の50%の参加を目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は最終目標値以上の水準にある。
- 新型コロナウイルスの感染拡大以降、研修会を会場型からWEB参加型へ移行したため、数百人規模の参加が可能になった。
- なお、令和4年度には、法令改正に伴う制度変更に係る研修会を複数回実施したため、参加者数が大きく伸びた。

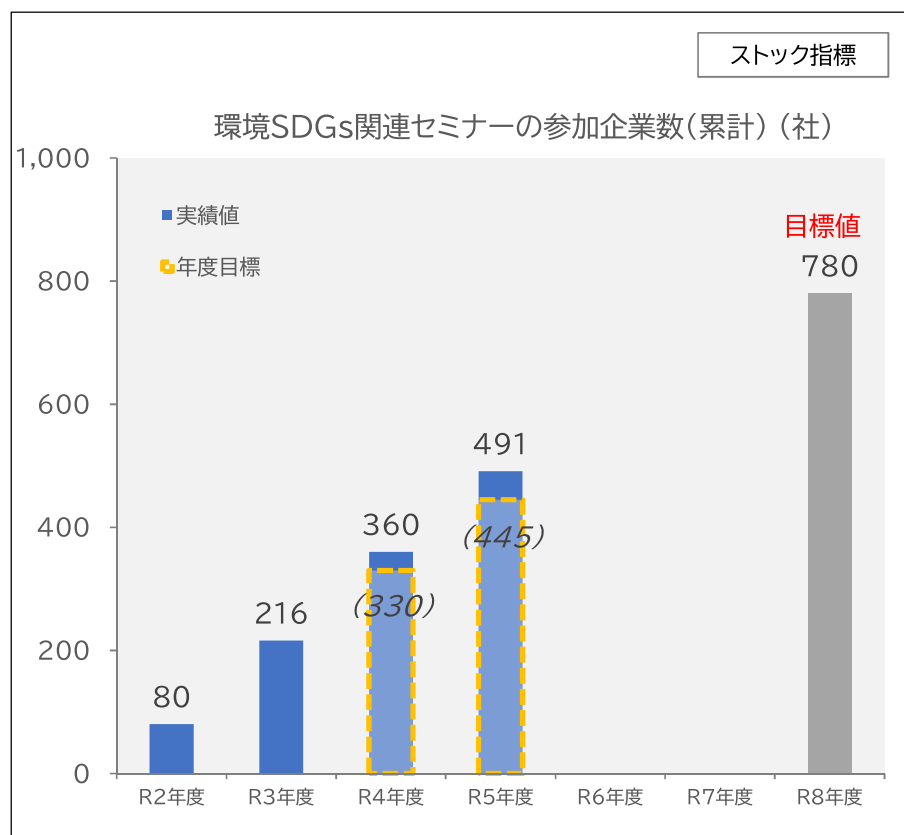
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、事業者による化学物質の適正管理について積極的な取組を求めるとともに、研修会の開催やパンフレットを作成するなどして事業者の支援を行っていく。

施策の方向 7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
23	環境SDGs関連セミナーの参加企業数(累計)	社	80 (令和2年度)	491 (令和5年度)	445 (令和5年度)	110.3%	年度目標達成	780 (令和8年度)



【 指標の説明 】

県で実施するSDGs関連セミナーへの参加企業数の累計。
環境部と関わりのある企業(約13,400社)のうち、SDGs については知っているが、対応を検討していない企業(約5.8%)にセミナーに参加してもらうものとして、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 環境分野のSDGsに取り組む企業の事例紹介や企業交流等を行うセミナーの開催や、業界団体と連携したSDGsの取組促進により、目標値を達成した。

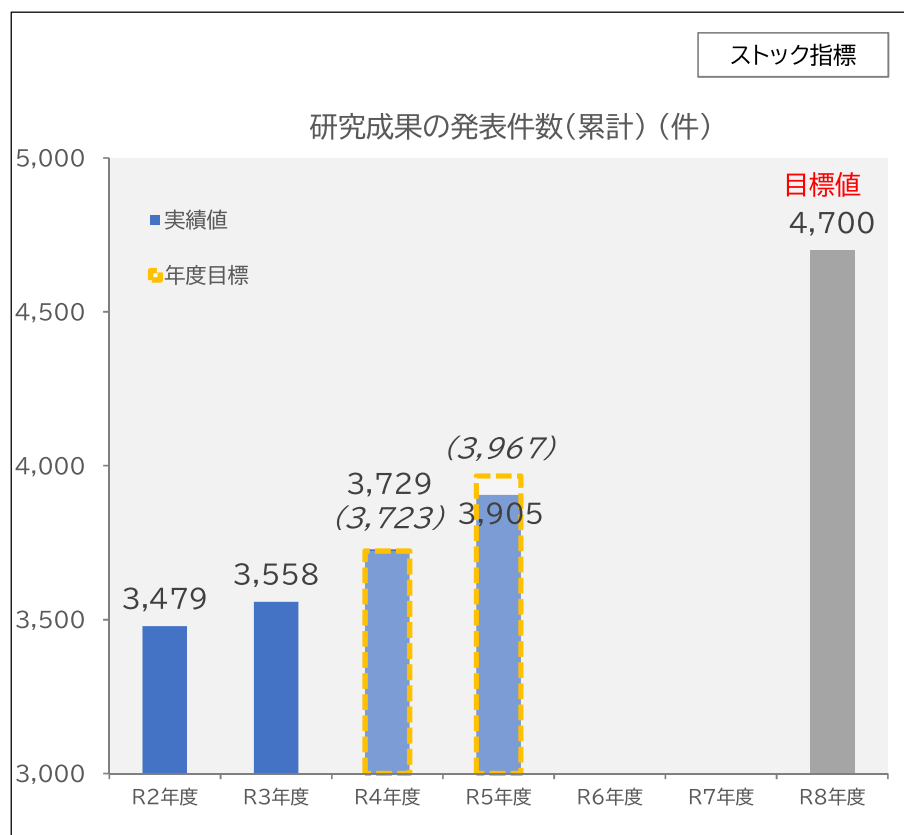
【 今後の取組予定 】

- 今後も、企業の環境分野のSDGsへの関心を高めるとともに、取組の促進につながるような情報発信等を実施することで、参加企業数の増加を図っていく。

施策の方向 7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
24	研究成果の発表件数(累計)	件	3,479 (令和2年度)	3,905 (令和5年度)	3,967 (令和5年度)	98.4%	年度目標未達成	4,700 (令和8年度)



【 指標の説明 】

環境科学国際センターにおける平成12年(2000年)開設時からの論文、総説解説、国際学会、国内学会、報告書、書籍、センター報及びその他の媒体による発表件数の累計。

概ね、1研究員が年間5件発表することを目標として設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- コロナ禍により研究業務が遅れたため、学会への参加が減少し、これに伴い論文発表数も減少した。
- 加えて、外部での発表の機会がコロナ禍以前に回復していないことも影響した。

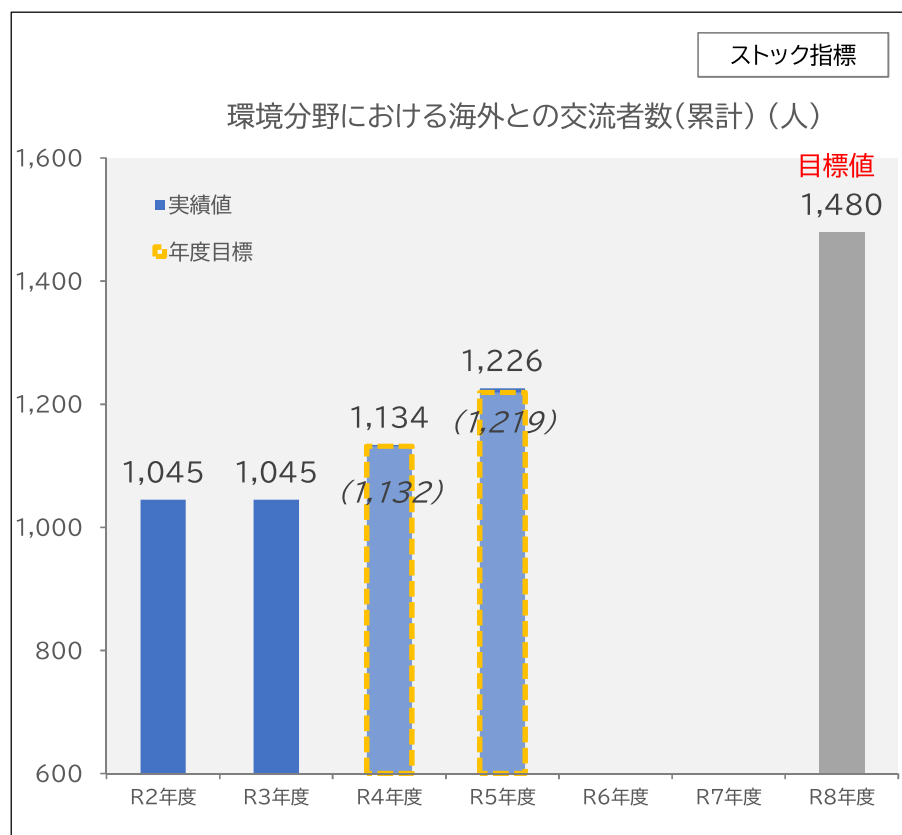
【 今後の取組予定 】

- 国内外の学会発表に参加したり、情報番組等の様々な媒体を利用することで、対外的な発信に努めていく。

施策の方向 7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
25	環境分野における海外との交流者数(累計)	人	1,045 (令和2年度)	1,226 (令和5年度)	1,219 (令和5年度)	100.6%	年度目標達成	1,480 (令和8年度)



【 指標の説明 】

環境科学国際センターにおける平成12年(2000年)開設時からの環境分野における海外との交流数(派遣人数、長期受入人数、WEBによる国際学会参加人数、WEBによる国際会議参加人数)の累計。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響等により、人が実際に移動して交流する機会は少なくなることが予想される一方で、WEB会議等ICTを活用した交流が進むと考えられるため、過去10年間の年平均交流者数と同等の交流数を目標として設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- WEBによる国際学会や国際会議に積極的に参加したことが、交流者数の増加に繋がった。

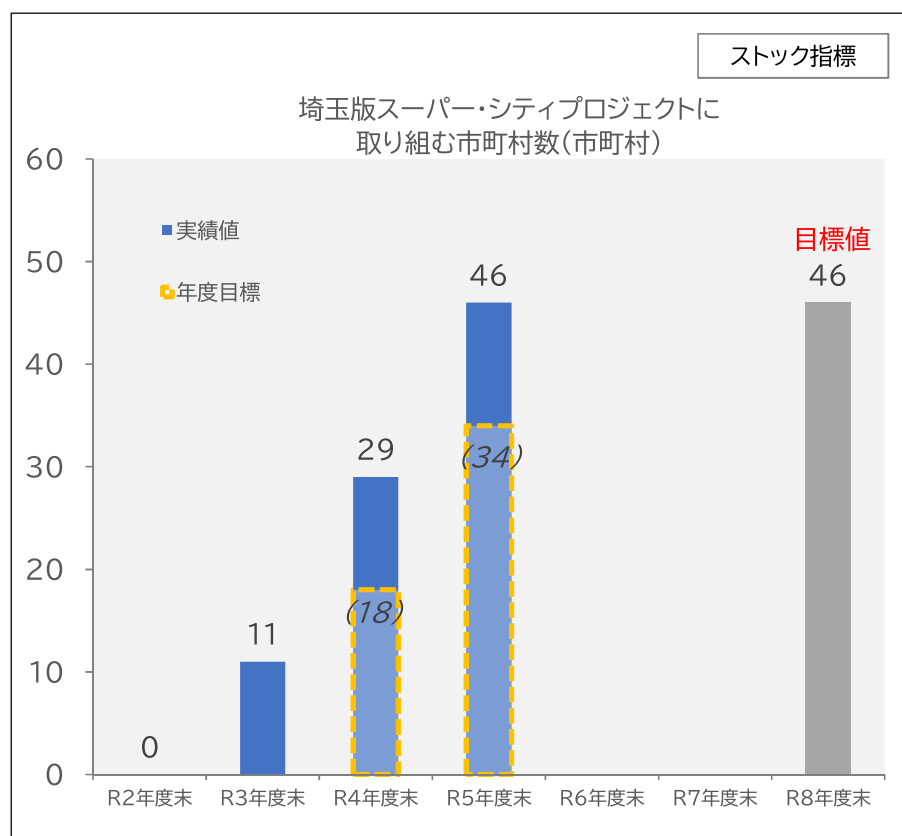
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、WEBによる国際学会や国際会議に参加するとともに、国際機関と連携した会議を開催し、国際交流を進めていく。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
26	埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数	市町村	0 (令和2年度末)	46 (令和5年度末)	34 (令和5年度末)	135.3%	最終目標達成	46 (令和8年度末)



【 指標の説明 】

「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方(骨格)」に基づくまちづくりの検討に着手した市町村の数。

令和3年度(2021年度)に実施した市町村意向調査で取組意向を示した市町村において、プロジェクトに基づくまちづくりが進むことを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は最終目標値以上の水準にある。
- プロジェクトに取り組む市町村数の拡大に向けて、ワンストップ窓口において各市町村からの相談に一括して対応するとともに、プロジェクトに関する市町村説明会を開催した。
- また、市町村を個別訪問し、今後のまちづくりに向けた意見交換を行った。
- さらに、市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチング強化の取組を実施した。
- これらの取組により、プロジェクトの必要性に関する市町村の理解が進み、参加市町村が拡大したことが目標値達成の要因と考えられる。

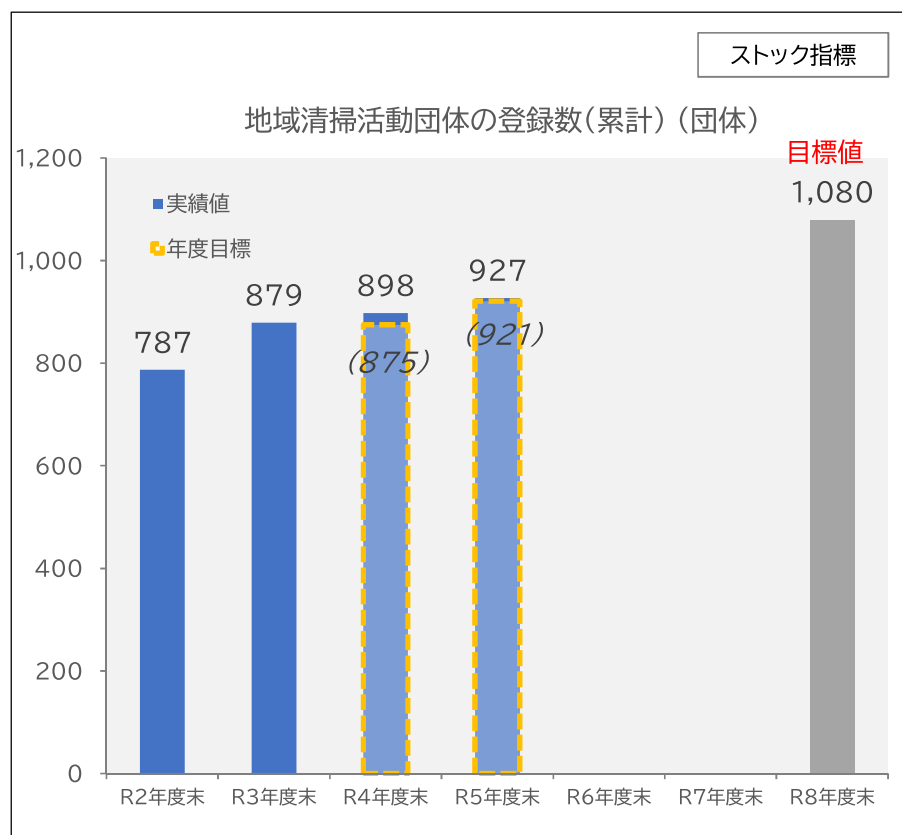
【 今後の取組予定 】

- できるだけ早期に全市町村にプロジェクトに取り組んでいただけるよう、市町村のニーズに応じて必要な支援を実施していく。
- プロジェクトに取り組む市町村に対して、関係各課で構成する事業化支援チームにより市町村のまちづくりの具体化を支援するとともに、財政支援や技術支援、企業等とのマッチング支援等を実施していく。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
27	地域清掃活動団体の登録数(累計)	団体	787 (令和2年度末)	927 (令和5年度末)	921 (令和5年度末)	100.7%	年度目標達成	1,080 (令和8年度末)



【 指標の説明 】

地域環境の保全や美化に取り組んでいるNPOや企業、学校等の地域清掃活動団体登録数。
平成16年度(2004年度)の制度開始時からこれまでの登録数の増加率を維持するように目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 県ホームページで活動団体の活動報告を掲載し、活動状況をPRした結果、団体数は順調に推移しており、令和4年度に引き続き、年度目標を達成した。

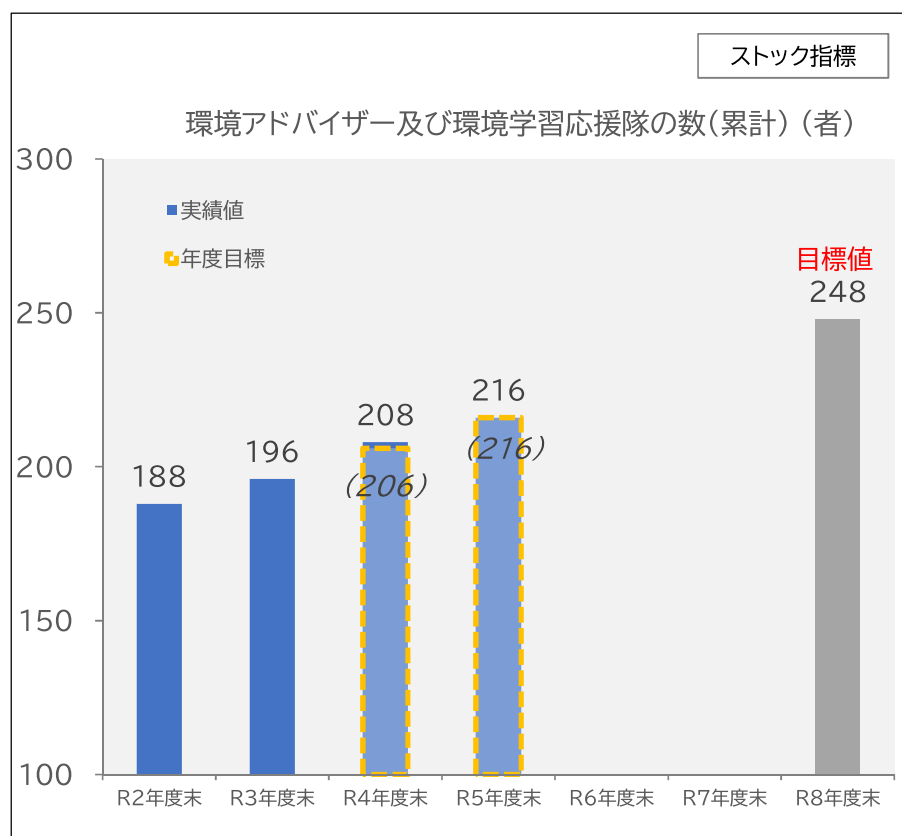
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、県ホームページで活動状況をPRするとともに、包括連携協定企業や清掃活動を行っている団体に対し、登録の働きかけを行うことにより、目標達成を目指す。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
28	環境アドバイザー及び環境学習応援隊の数(累計)	者	188 (令和2年度末)	216 (令和5年度末)	216 (令和5年度末)	100.0%	年度目標達成	248 (令和8年度末)



【 指標の説明 】

各年度末の環境アドバイザー登録者数及び環境学習応援隊の数。
令和2年度(2020年度)の環境アドバイザー、環境学習応援隊の合計(188)を維持・向上させることが環境学習の県内各地域での展開に必要なため、各年度約5%ずつ増加させることとして、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 環境アドバイザーは、市町村広報等や県ホームページPR枠で募集掲載をするなどの広報を実施することで登録数が増加した。
- 環境学習応援隊は、SDGsパートナー企業や環境大賞受賞企業への登録の働きかけを行ったことで、登録数増加につながった。

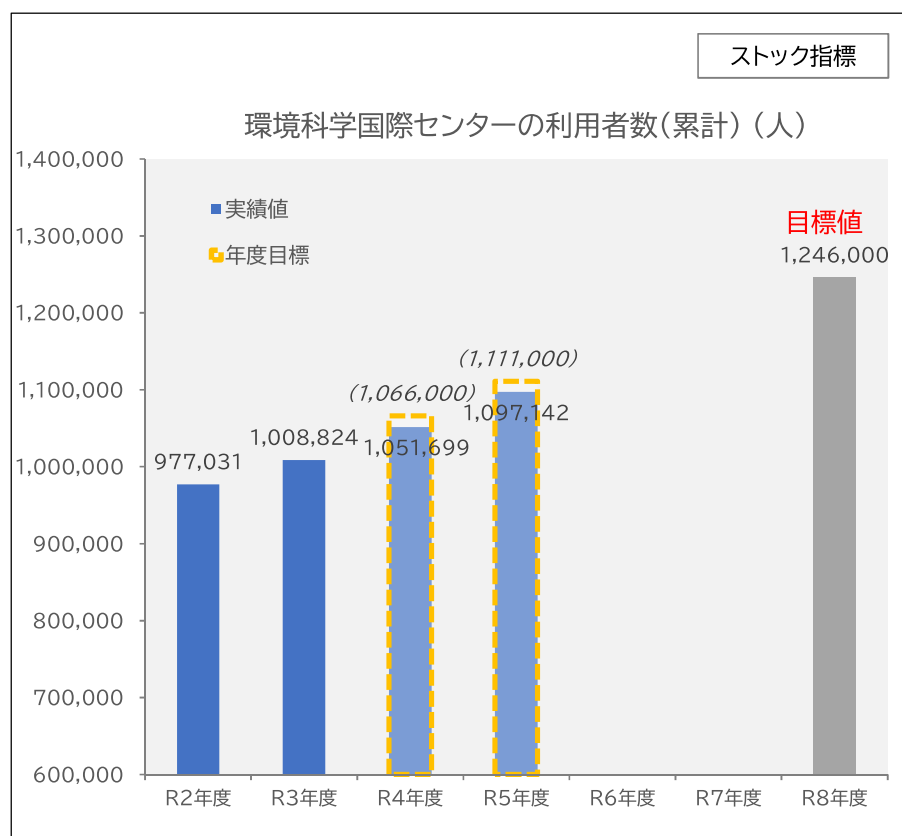
【 今後の取組予定 】

- 登録人材の拡大のため、市町村との連携を強化しつつ、情報発信を行っていく。登録者への知識の提供や登録者間の交流として、アドバイザー研修会・交流会や他課実施の研修会へのアドバイザー参加の機会を提供していく。
- 環境学習応援隊は、教育局、市町村、関係団体と連携して情報発信を行っていく。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
29	環境科学国際センターの利用者数(累計)	人	977,031 (令和2年度)	1,097,142 (令和5年度)	1,111,000 (令和5年度)	98.8%	年度目標未達成	1,246,000 (令和8年度)



【 指標の説明 】

環境科学国際センターの平成12年度(2000年度)開設時からの利用者数。過去の利用者数の推移と施策の効果を勘案して、各年度45,000人の利用者数を目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 環境科学国際センターの利用者数は、R5年度は年間45,000人を達成し順調に増加したが、コロナ禍時の伸び悩みが影響したことにより年度目標を下回った。

【 今後の取組予定 】

- ゴールデンウィークや夏休み、県民の日を中心に、魅力的な企画や講座を開催するとともに、SNSやHPなどを活用して積極的な広報に努めていく。
- また、県内各地で実施するイベント等で、展示館のコンテンツの一部を体験できるようにすることで、多くの県民に環境科学国際センターについて興味を持ってもらい、更なる利用促進を図っていく。